

事務事業名	乳幼児紙おむつ購入助成券交付事業				担当	健康福祉部 児童家庭課 児童家庭係		
政策名	C	思いやりと安心に満ちたみんな元気なまちづくり			電話番号	0285-83-8131		
施策名	2	子育て支援の充実			☐ 実施計画上の主要事業			
関連個別計画					事業期間	☐ 単年度のみ		
法令根拠	真岡市乳児紙おむつ購入助成券支給事業実施要綱					☒ 単年度繰返（開始年度 26 年度～）		
予算科目	1. 一般会計	3. 民生費	2児童福祉費	1児童福祉総務費		☐ 期間限定複数年度（ 年度～ 年度）		
事業概要	新しい市民の出生を祝福し、子育て世帯の経済的負担の軽減を図ることを目的とし、満1歳に満たない乳児を持つ保護者に紙おむつ購入助成券を交付する。 〔対象者〕平成26年4月1日以降に出生し、市内に住所を有する満1歳に満たない乳児を持つ保護者 〔助成券〕誕生月により助成券（2,000円券）を1枚～12枚まで交付							

1. 現状把握の部 (1) 事務事業の目的と指標

①手段（主な活動）		⑤活動指標（事務事業の活動量を表す指標）の推移							
27年度実績 ・対象になる乳児の保護者へ通知（市）→（保護者） ・助成券支給申請書の提出（保護者）→（市） ・審査・助成券の交付（市）→（保護者）		名称		単位	24 年度(実績)	25 年度(実績)	26 年度(実績)	27 年度(実績)	28 年度(見込)
		ア	満1歳に満たない乳児数	人			734	677	1,440
		イ	（平成28年度から2歳児未満）						
		ウ	満1歳に満たない受給者数				703	643	1,440
		エ							
28年度計画 支給対象児を平成28年4月1日以降に出生した乳児は満2歳までとし、誕生月により助成券（千円券）を2枚～36枚まで交付		オ							
②対象（誰、何を対象にしているのか）*人や自然資源等 平成26年4月1日以降に出生し、市内に住所を有する満1歳に満たない乳児を持つ保護者		⑥対象指標（対象の大きさを表す指標）の推移							
		名称		単位	24 年度(実績)	25 年度(実績)	26 年度(実績)	27 年度(実績)	28 年度(見込)
		ア	満1歳に満たない乳児数	人			734	677	1,440
		イ					734	664	1,440
		ウ							
		エ							
		オ							
③意図（この事業によって、対象をどう変えるのか） 子育て世帯の経済的負担の軽減		⑦成果指標（対象における意図された対象の程度）の推移							
		名称		単位	24 年度(実績)	25 年度(実績)	26 年度(実績)	27 年度(実績)	28 年度(見込)
		ア	申請者数	人			703	650	1,440
		イ	満1歳に満たない受給者数				703	643	1,440
		ウ							
		エ							
		オ							
④結果（どんな結果(上位施策)に結びつけるのか） 市民誰もが安心して子どもを産み育てることができる環境を整備し、少子化対策及び子育て生活支援		⑧上位成果指標（結果の達成度を表す指標）の推移							
		名称		単位	24 年度(実績)	25 年度(実績)	26 年度(実績)	27 年度(実績)	28 年度(見込)
		ア	経済的負担の軽減されたと感じる世帯の割合	%			100	100	100
		イ							
		ウ							
		エ							
		オ							

(2) 総事業費の推移				単位	24 年度(実績)	25 年度(実績)	26 年度(実績)	27 年度(実績)	28 年度(見込)
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	12,713	0
			県支出金	千円	0	0	0	0	0
			地方債	千円	0	0	0	0	0
			その他	千円	0	0	0	0	0
			一般財源	千円	0	0	0	4,691	0
			事業費計（A）	千円	0	0	0	17,404	0
	人件費	正規職員従事人数	人	0	0	0	1	0	
		延べ業務時間	時間	0	0	0	100	0	
		人件費計（B）	千円	0	0	0	419	0	
			トータルコスト(A)+(B)	千円	0	0	0	17,823	0

(3) 事務事業の環境変化・市民意見等	
①この事務事業を開始したきっかけは何か？ いつごろどんな経緯で開始されたのか？	まち・ひと・しごと創生法に基づく、真岡市まち・ひと・しごと創生総合戦略により安心して子どもを産み育てることができるよう、結婚・妊娠・出産、子育ての切れ目ない支援の充実を図るとともに、地域や社会が子育てを支援する環境づくりに取り組むため、平成26年度に国が創設した消費喚起・生活支援型交付金を財源に平成26年4月1日から開始したが年度内の実施が困難であったため支給は平成27年度からとなった。
②事務事業を取り巻く状況（対象者や根拠法令等）はどう変化しているか、開始時期あるいは 5 年前と比べてどう変わったのか？	
③この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者等）からどんな意見や要望が寄せられているか？	

2. 1 次評価の部 ＊原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は、市の政策体系に結びつくか？ ・意図することが結果（上位施策）に結びついているか？	☒ 結びついている ☐ 見直し余地がある 真岡市まち・ひと・しごと創生総合戦略に子育て支援のため、事業開始を位置づけられた事業で、市の政策体系に結びつく。
	②公共関与の妥当性 ・なぜこの事務事業を市が行わなければならないのか？ ・税金を投入して達成する目的か？	☒ 妥当である ☐ 見直し余地がある 子育て支援の充実、市の責務のため妥当である。
	③対象と意図の妥当性 ・対象を限定・追加すべきか？ ・意図を限定・拡充すべきか？	☒ 適切である ☐ 対象を見直す必要がある ☐ 意図を見直す必要がある 平成28年度から対象児を1歳未満から2歳未満に拡充する。
有効性 評価	④成果の向上余地 ・成果を向上させる余地はあるか？ ・成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？ ・何が原因で成果向上が期待できないのか？	☒ 向上余地はない ☐ 向上余地がある 対象児に支給しているので、向上の余地はない。
	⑤廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	☒ 影響がある ☐ 影響がない 子育て支援の充実は市の重要な施策なので廃止できない。
	⑥類似事業との統合や連携の可能性 ・他に、類似の形態の事務事業はないか？	☐ 類似事業がある（類似の事務事業名を記載） ☒ 類似事業はない
	・類似事業がある場合、その事業と統合したり連携を図ることができるか？	☐ 他の事業と統合・連携ができる ☐ 他の事業と統合・連携できない
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか？ （仕様や工法の適正化、住民の協力など）	☒ 削減余地がない ☐ 削減余地がある 必要最低限で実施しており、削減の余地はない。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 ・やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？ ・成果を下げずに正社員以外の職員や委託でできないか （アウトソーシングなど）	☒ 削減余地がない ☐ 削減余地がある 必要最小限の人件費で実施しており、削減の余地はない。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？ ・受益者負担が公正・公平になっているか？	☒ 公正・公平である ☐ 見直し余地がある 1歳未満の乳児を対象としており、公平公正である。

3. 改革・改善方向の部

(1) 改革の方向性（改革案・実行計画） ☐ 廃止 ☐ 見直し（ ☐ ：目的妥当性 ☐ ：有効性 ☐ ：効率性 ☐ ：公平性） ☐ 統合 ☒ 継続	(3) 改革・改善による期待成果 <table><tr><td></td><td></td><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><td></td><td></td><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><th rowspan="3">成果</th><th>向上</th><td></td><td></td><td></td></tr><tr><th>維持</th><td></td><td>○</td><td></td></tr><tr><th>低下</th><td></td><td></td><td></td></tr></table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
			コスト																					
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持		○																					
	低下																							
(2) 改革、改善を実現する上で克服すべき課題は何か？それをどう克服していくか？																								

4. 事務事業の 2 次評価結果（事業の総括と事業の方向性）

(1) 1 次評価結果の客観性と出来具合 ☐ 記述説明不足（説明責任不充分） ☐ 評価内容が客観性を欠く ☒ 評価内容は客観的と言える																								
(2) 2 次評価者としての評価結果 ①目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ②有効性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ③効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ④公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり																								
(3) 2 次評価者として判断した今後の事業の方向性 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的絞込み ☐ 目的拡充 ☐ 事業統廃合 ☐ 事業のやり方改善 ☐ 予算削減 ☐ 予算増大 ☒ 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	(4) その他 2 次評価会議で指摘された事項																							
(5) 改革・改善による期待成果 <table><tr><td></td><td></td><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><td></td><td></td><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><th rowspan="3">成果</th><th>向上</th><td></td><td></td><td></td></tr><tr><th>維持</th><td></td><td>○</td><td></td></tr><tr><th>低下</th><td></td><td></td><td></td></tr></table>				コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持		○																					
	低下																							